

令和6年度 決算状況				団体コード	112399		市町村類型		Ⅲ-3		歳入				性質別歳出																						
団 体 名				埼玉県坂戸市		6年度交付税種地区分		Ⅱ-6		区 分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充 当一般財源	経常収 支比率																
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理状況		指 数		等																											
国調 住基 人口	R2 100,275 人			首都 指数表選定	(し尿処理) 坂戸地区衛生組合	基準財政需要額		16,995,026 千円		地方 税		14,268,878		36.6		13,537,635		63.7		人 件 費		5,012,747		13.6		4,458,111		4,440,327		20.8							
	増減率(R2/H27) △ 1.38 %					基準財政収入額		13,061,744 千円		地方譲与税		258,616		0.7		258,616		1.2		うち職員給		3,239,570		8.8		2,789,079											
	R7.3.31 99,404 人					標準財政規模 A		20,605,489 千円		利子割交付金		6,408		0.0		6,408		0.0		扶 助 費		10,221,862		27.7		3,808,398		2,396,708		11.2							
	対前年度増減率 △ 0.14 %					財政力指数		0.777		配当割交付金		121,864		0.3		121,864		0.6		公 債 費		3,433,297		9.3		3,407,753		3,407,753		16.0							
	(参考)65歳以上人口					実質収支比率		9.5 %		株式等譲渡所得割交付金		174,905		0.5		174,905		0.8		元利償還金		3,433,297		9.3		3,407,753		3,407,753		16.0							
	R7.3.31 30,019 人					経常一般財源比率		103.2 %		地方消費税交付金		2,332,394		6.0		2,332,394		11.0		一時借入利子		0		0.0		0		0		0.0							
	令和6年度 令和5年度					公債費負担比率		12.0 %		環境性能割交付金		56,186		0.2		56,186		0.3		(義務費計)		18,667,906		50.6		11,674,262		10,244,788		48.0							
	1 歳入総額 A					39,016,308 37,300,572		経常収支比率		94.9 %		法人事業税交付金		163,534		0.4		163,534		0.8		物 件 費		5,636,178		15.3		5,079,650		4,761,978		22.3					
	2 歳出総額 B					36,861,552 35,337,917		(臨時財政対策債を含む。)		現債高倍率		B/A		108.6 %		地方交付税		4,347,171		11.1		3,936,362		18.5		補助費等		4,263,021		11.6		4,114,684		2,796,557		13.1	
	3 歳入歳出差引額 (A-B) C					2,154,756 1,962,655		埼玉県市町村総合事務組合		地方債残高 B		22,385,595 千円		うち特別交付税		410,683		1.0				投資・出資・貸付金		4,670		0.0		1,104									
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D			190,553 263,149		彩の国さいたま人づくり広域連合		債務負担行為限度額		13,672,982 千円		小 計		22,287,355		57.2		21,145,303		99.5		繰 出 金		3,438,395		9.3		2,894,005		2,301,275		10.8						
5 実質収支 E			1,964,203 1,699,506		埼玉県後期高齢者医療広域連合		債務負担行為翌年度以降支出予定額 C		7,908,309 千円		交通安全特別交付金		9,605		0.0		9,605		0.0		前年度繰上充用		0		0.0		0				歳入一般財源等総額						
6 単年度収支 F			264,697 △ 409,882		広域静苑組合		積立金現在高 D (うち財政調整金)		6,188,850 (3,896,729) 千円		使 用 料		112,688		0.3		55,821		0.3		(うち人件費)		312,732		0.8		312,732		28,412,586 千円								
7 積立金 G			1,145,096 1,268,144				実質的将来財政負担額 B+C-D		24,105,054 千円		手 数 料		160,585		0.4		0		0.0		普通建設事業費		3,021,008		8.3		975,684										
8 繰上償還金 H			0 3,700				実質債務残高比率 (B+C)/A		147.0 %		国庫支出金		7,760,281		19.9						補 助 単 独		1,423,945		3.9		28,790		経常経費充当一般財源計								
9 積立金取崩額 I			2,016,896 1,379,147				収益事業収入		0 千円		都道府県支出金		2,388,286		6.1						そ の 他		20,971		0.1		2,071		20,262,997 千円								
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J			△ 607,103 △ 517,185								寄 附 金		239,531		0.6						災害復旧事業費		19,540		0.0		94										
											繰 入 金		2,239,944		5.7						失業対策事業費		0		0.0		0		臨時財政対策債を経常一般財源に含めない場合の経常収支比率		95.3 %						
											繰 越 金		1,962,655		5.0																						
											諸 収 入		389,248		1.0		10,087		0.0																		
											地 方 債		1,281,413		3.3		臨時債を経常一般財源に含む額																				
											うち臨時財政対策債		96,213		0.2		21,360,484																				
											合 計		39,016,308		100.0		21,264,271		100.0		合 計		36,861,552		100.0		26,257,830										
一 般 職 員				特 別 職				地 方 税				目 的 別 歳 出																									
区 分	職 員 数 人	給料月額 千円	1人当り平均給料月額 百円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円																					
一 般 職 員	531	168,593	3,175	市 長	H6.12.01	925,000	市民税	5,429,775	38.1	△ 4.5	5,624,455	0	議 会 費	232,360	0.6	232,360																					
うち技能労務職	8	2,714	3,392	副 市 長	H6.12.01	783,000	法人分	903,028	6.3	24.4	675,927	154,179	総 務 費	5,495,401	14.9	4,746,210																					
教育公務員	9	3,619	4,021	教 育 長	H6.12.01	709,000	固定資産税	6,333,736	44.4	1.6	6,342,241	0	民 生 費	15,601,542	42.3	8,343,029																					
合 計	540	172,212	3,189	議 長	H14.04.01	471,000	軽自動車税	271,892	1.9	4.1	267,709	0	衛 生 費	2,782,606	7.6	2,323,165																					
※ 普通会計関係職員に限る。				議 会	副 議 長	H14.04.01	413,000	市町村たばこ税	599,204	4.2	△ 1.1	600,223		労 働 費	44,947	0.1	44,854																				
※ 給料月額は、4月分の給料総額を示す。					議 員	H19.04.01	390,000	特別土地保有税	0	0.0	0.0		農 林 水 産 業 費	309,590	0.8	225,704																					
					議員定数 (20人)			法定外普通税	0	0.0	0.0		0	商 工 費	367,634	1.0	323,726																				
公営事業の状況	事 業 名	実 質 収 支 千円	普通会計からの繰入額 千円	国 保 事 業 会 計 の 状 況	加 入 世 帯 数	13,823 世帯	目 的 税	731,243	5.1	2.3			0	土 木 費	3,481,456	9.4	2,017,596																				
	国民健康保険 (事業勘定)	165,766	540,169	国 保 事 業 会 計 の 状 況	被 保 険 者 数	19,211 人	入 湯 税	0	0.0	0.0			0	消 防 費	1,461,484	4.0	1,461,484																				
	介護保険事業 (事業勘定)	302,841	1,293,837		I 世帯当り保険税調定額	118,916 円		都 市 計 画 税	731,243	5.1	2.3			0	教 育 費	3,631,695	9.9	3,131,855																			
	後期高齢者医療事業	48,979	326,855		被保険者1人当り保険税調定額	85,564 円		事 業 所 税	0	0.0	0.0			0	災 害 復 旧 費	19,540	0.1	94																			
					被保険者1人当り費用	477,583 円		旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0			0	公 債 費	3,433,297	9.3	3,407,753																			
					保 険 税	1,630,777 千円								諸 支 出 金	0	0.0	0																				
					保 険 給 付 費	6,293,038 千円								前年度繰上充用	0	0.0	0																				
					国民健康保険事業費納付金	2,478,487 千円		合 計	14,268,878	100.0	0.3	13,556,270	154,179	合 計	36,861,552	100.0	26,257,830																				
健全化判断比率				令和6年度の主な事業 (百万円)				徴 収 率				納 税 義 務 者 数																									
項 目	比率	早期健全化基準	財政再生基準	・関開千代田線整備事業		1,166	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %	個 人	54,329人																									
実質赤字比率	—	12.44	20.00	・障害児給付費等支給事業		613	市 税 合 計	99.3	38.4	98.3	法 人	2,265社																									
連結実質赤字比率	—	17.44	30.00	・学校給食費補助事業(物価高騰分含む)		395	市 民 税	99.0	37.5	97.7																											
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0				固 定 資 産 税	99.5	40.3	98.7																											
将来負担比率	1.3	350.0					国 民 健 康 保 険 税	93.2	33.5	84.1																											